

慶應義塾大学東アジア研究所 ニューズレター

No.15 October 2010

2010年度 二十五回目を迎えた学術大会

■ Contents ■

学術大会	1
現代中国研究センターからの報告	4
現代韓国研究センターからの報告	7
シンポジウム	10
研究会	11
東アジア研究所講座	12
出版	12

*開催場所は、特に付記がない限り慶應義塾大学三田キャンパス

2010年度 第二十五回 学術大会 ●

東アジア研究所第25回学術大会が2010年6月26日(土)午後1時から、東アジア研究所・共同研究室1において開催された。例年どおり4プロジェクトから昨年度一年間に実施された研究成果の一端が報告され、各々について関連討議がなされた。また今年度から新発足した2プロジェクトに関して、研究計画の概要が紹介された。終了後恒例となったビア・パーティーに移り、懇談の一時を過ごして散会した。

<学術大会プログラム>

13:00 - 13:05 所長挨拶

13:05 - 13:55 プロジェクト報告①

「近代中国の地域像」

(研究代表者 山本英史 文学部教授)

テーマ 「西安の近代と文物保護 - 近代中国のある地域像 -」

報告者 村松弘一(学習院大学東洋文化研究所)

13:55 - 14:45 プロジェクト報告②

「中国における市場秩序と制度に関する歴史分析」

(研究代表者 古田和子 経済学部教授)

テーマ 「抵当慣行および関連法規から見た宋と清の比較」

報告者 青木敦(青山学院大学文学部)

15:05 - 15:55 プロジェクト報告③

「アジア太平洋地域におけるマイグレーションと日本の外国人受け入れに関する総合的研究」

(研究代表者 吉原和男 文学部教授)

テーマ 「現代日本の多様化する外来宗教と地域社会の対応」

報告者 高橋典史(東京学芸大学)

テーマ 「東アジアのなかの在日中華系キリスト教会」

報告者 藤野陽平(日本学術振興会特別研究員、東京外国語大学)

15:55 - 16:45 プロジェクト報告④

「戦時期アジア地域内諸都市の発展と社会変動
- 1930 ~ 50 年代の生活・営業・移動を中心に -」
(研究代表者 柳沢遊 経済学部教授)
テーマ 「『満洲国』期における都市奉天の工業化」
報告者 張曉紅(大連理工大学管理学院)

16:45 - 17:15 新プロジェクト紹介⑤・⑥
(発表時間:各 15 分)

- ⑤「東アジア社会における『持続可能な発展』の諸相」
(研究代表者 巖網林 環境情報学部教授)
報告者 巖網林(慶應義塾大学環境情報学部)
- ⑥「太平洋島嶼国における情報通信政策と国際協力」
(研究代表者 菅谷実
メディア・コミュニケーション研究所教授)
報告者 高田義久(慶應義塾大学メディア・コ
ミュニケーション研究所)

<発表要旨>

プロジェクト①

報告者 村松弘一

テーマ 「西安の近代と文物保護 - 近代中国のあ
る地域像 -」

本プロジェクトは、近代中国における「地域」
像を具体的な地域に即して各研究者がそれぞれの
視点から透視しようという試みである。地域は江
蘇・福建・重慶・上海・天津・山東・陝西などに
及ぶ。研究成果として『近代中国の地域像』(仮称)
の刊行を予定している。本報告では、報告者がこ
のプロジェクトで研究をすすめてきたテーマにつ
いての報告をおこなった。

「地域」のまとまり(「郷土」)、「国家」のまと
まり(「愛国」)をつくりだす「しかけ」としての「文
物保護」を考える時、近代においてはそれらの文
物を収蔵し、展示する場としての「博物館」を開
設することはそのひとつの方法であった。近代中
国においても北京における国立歴史博物館等はい
ち早く開設されたが、古都西安における博物館の
開設は 1944 年まで待たねばならなかった。本報
告では、碑林から博物館へ至る過程を整理し、考
察した。足立喜六が西安に教習として滞在した清
末の 20 世紀初頭、多くの文物が海外に流出した。
彼の滞在中に「大秦景教流行中国碑盗難未遂事件」
が発生し、景教碑は碑林に保管された。民国期に
入り、碑林は陝西省立図書館の管轄下に置かれた。
1930 年代、南京国民政府のもと、古物保存法や中

央古物保管委員会の設置など文物の海外流出への
対処策がとられた。西安においては、1938 年に西
安碑林管理委員会が設置されるが、その修復に関
する委員会の名列の筆頭は西京籌備委員会委員長
の張継であった。1932 年の上海事変を契機に、設
置された西京籌備委員会(1932 - 1945)の陪都の
整備事業には文物に関する事業も含まれていた。
特に茂陵(漢武帝陵)や霍去病・衛青の墓、昭陵(唐
太宗陵)など対外的に功績のある人物の陵墓を「民
族の光」と称して積極的に修復・保護をおこなっ
た。1941 年以降には「郷土」資料として文物が地
域の小中学校に集められた。さらに、重慶国民政
府によって設置された教育部の西北芸術文物考察
団との共同調査がおこなわれ、多くの文物が碑林
に保管されるようになった。この西京籌備委員会
と西北芸術文物考察団の文物事業の展開のなか
で、1944 年に陝西省歴史博物館が碑林を基礎とし
て開設された。沿海部における富裕層の社会教育
活動を基盤とした博物館の開設と西安の博物館開
設はことなるものであった。なお、1935 年に刊行
された『西京碑林』には「西北建設」の語が見られ
るが、それはスローガンとしての西北建設・「開
発西北」論とは関係があるかもしれないが、実質
的な西北建設を推進した全国経済委員会の事業と
しての博物館化は見られない。

(文責:村松弘一)

プロジェクト②

報告者 青木敦

テーマ 「抵当慣行および関連法規から見た宋と
清の比較」

辛亥革命以前の中国王朝において、財産権確定
が如何に行われてきたかを、主として 20 世紀初頭
および 13 世紀の土地抵当案件に関する判語・判牘、
および関連法を比較することにより、検討した。
均田制終焉以降、中国大陸の土地資源は、再び基
本的には自由な市場取引によって配分された。だ
が土地所有権は、登記ではなく、当事者が保持す
る契約書、家産分割書、納税証明書などによって
裏付けられたため、しばしば抵当(mortgage)に
おいては二重抵当が発生し、また典(抵当をこう
称することも少なくない)と売区別の不明瞭など
の問題もあり、回贖をめぐる紛争が発生した。滋
賀秀三教授の古典的な研究に基づくならば、裁判
は調停的であり、法源は原理的には成文法ではな

く情理であるとされる。そして確かに、清朝末・趙幼班『歴任判牘彙記』の中の若干事例を見れば、法ではなく、情状・契約書の正当性などによって、当事者間の利害調整が行われている実態が見て取れる。だが、南宋『名公書判清明集』の抵当案件諸事例からは、典売に際しては離業を義務づけた「應交易田宅、並要離業」、また有利債務の弁済の出訴期限を3年と定めた「應交易田宅、過三年而論有利債負准折、官司並不得受理」といった法律が頻繁に引照され、判決が行われていた実態が見て取れる。「中国の市場秩序」といったものを想定するにしても、生産要素市場から見ると、明清～民国共産時期のそれと、13世紀のそれが同じであったかはなお検討を要するものであり、「伝統中国」の意味の再検討も課題となる。

(文責:青木敦)

プロジェクト③

報告者1 高橋典史

テーマ 「現代日本の多様化する外来宗教と地域社会の対応－静岡県浜松市を事例に－」

高橋報告では、滞日外国人の人口が急激に増加し、多文化化・多宗教化が進行している現代日本における外来宗教の活動の実態と、そうした社会の変化に対する受け入れ地域社会側(行政や既存の宗教団体など)の対応のあり方について、ブラジルやペルーといった南米系の住民やキリスト教会が多い静岡県浜松市で実施した現地調査から得られたデータをもとに検討した。そして、同じ南米系のキリスト教徒であっても、階層や出身地域などの違いによって参加する教会が異なる傾向にあるといった特徴や、南米系のプロテスタント教会(ペンテコステ派が多い)の大半が、外部に対して「閉じた」エスニック・チャーチとなり、一般の地域社会のなかでは外部住民と没交渉の「見えない教会」となっている傾向がみられる点などを指摘した。一方、行政や既存の宗教団体における外国人の宗教問題への対応はあまり進められてはいないが、カトリック教会では、地域社会と南米系の住民のあいだをつなぐような社会活動が展開されてきた。とはいえ、宗教的な欲求の充足だけでなく、「ソーシャル・キャピタル」の提供といった面においても、カトリック教会が、南米系の住民の求めるものを十全に満たしているとはいえないと論じた。

報告者2 藤野陽平

テーマ 「東アジアのなかの在日中華系キリスト教会」

藤野報告では中華系のキリスト教会に焦点を当て、その研究視角を提示した。在日中華系キリスト教会は日本国内の出来事ではあるが、一方で出身国の事情をも反映している。そこで中国、台湾、韓国のキリスト教事情を報告し、国内の動向との連続性を指摘した。

まず、中国のキリスト教は政府公認の三自愛国運動に加盟し、海外ミッションから独立した教会以外は活動が認められず、それ以外のプロテスタント教会は地下教会と呼ばれ、中国国内での活動は認められていない。そこで、中国国外の移民社会で留学生や労働者を対象として積極的にキリスト教宣教が行われている。在日中華系教会もこの動向に位置づけられる。台湾では「省籍矛盾」と呼ばれる戦前からの住民と戦後からの住民との間の軋轢があるのだが、前者は台湾語を使う台湾語教会へ、後者は中国語を使う国語教会へという風に棲み分けが行われている。この状況を反映して日本国内の台湾系の教会も台湾語を使うグループと中国語を使うグループに分けられている。また、韓国出身の教派が日本で中国語の礼拝を行うケースがあるのだが、これには戦後キリスト教宣教が成功した韓国でもキリスト教の教勢は頭打ちで、新たな宣教先として積極的な海外布教が行われており、日本における韓国系教会の中国語礼拝はこうした動向の延長線上に位置づけられる。

以上のように一口に中華系キリスト教会といってもその出身地の事情によって、その内実は大きく異なる。移民という国境を越えて活動する人々の動向を国内の事情のみからとらえるのは不可能であり、出身地の状況を議論の参照点として常に視野に入れておくことが必要であろう。

(文責:高橋典史、藤野陽平)

プロジェクト④

報告者 張曉紅

テーマ 「『満州国』期における奉天の工業化－機械器具工業の分析を中心として－」

本報告は「満州国」期の奉天の工業化過程とその限界性を明らかにすることを試みた。

奉天における近代工業生産は1920年代初期の近代紡績工場の設立から始まった。「満州国」の

建国とともに、奉天は四大工業都市のひとつに指定され、わずか数年間で重化学工業の迅速な発展が見られ、工業化が実現したのである。業種別にみると、増加幅が大きかったのが機械器具、金属、化学工業などの重化学工業部門であり、食料品、雑工業などの消費財生産部門も発展がみられた。

奉天の工業化が可能となった主な要因は、鉄西工業地区という中核工業地域に多数の日本重化学工業資本を中心とした企業が進出したためであった。それと同時に、強調しなければいけないのは小規模中国人工業資本の成長である。機械器具工業でみれば、「満州国」設立した当時、満州側の工場が多く、1940年前後において消費財生産に必要な紡織用機械がほとんど中国人企業によって生産され、精密機械器具の過半を占める兵器(部品)製造部門にも中国人企業の進出が見られた。「満州国」の重化学工業化を議論する場合には、下請などに組み込まれた中国系企業も含めて検討する必要があることを示している。

奉天は満州最大の商工業都市として統制政策が率先して行われ、統制経済の影響をいち早く受けるとともに、統制政策の矛盾が端的に現れた都市であった。統制が全面化するにつれて、奉天工業化の発展にも大きな変化をもたらされた。日本からの貿易制限、配給制の深化などは工業の原料確保に大きな障害を生み、多くの企業が経営難に陥った。すでに大きな経済規模をもっていた奉天では、工場生産を維持するために大量の工業原料が必要であった。しかし統制政策の下で到底配給制度による原料調達是不可能となり、生産を維持するために、統制企業は統制外の下請工場に委託する形で間接的に生産財市場に頼らざるをえなくなった。

以上の背景の下で活躍したのは中国人資本の下請工場と町工場であった。下請工場は重点産業からの発注を受け、闇から原料を調達したが闇価格の負担を親工場へ転嫁することによって利潤を確保した。一方、下請工場は闇の創出源でもあった。町工場は規模が小さいものの工場数が多く、小は小なりに根強く存在し、闇に依存して活発に生産を行っていた。

(文責:張曉紅)

現代中国研究センターからの報告 ● 全体研究会の開催

●第1回全体研究会 “Opportunities for Security Cooperation in Northeast Asia”

講師 Peter Van Ness

(オーストラリア国立大学)

日時 5月7日(金) 16:00～18:00

場所 東アジア研究所・共同研究室1

[使用言語:英語]

概要

2010年度第1回目の全体研究会は、中国外交研究のPeter Van Ness氏を招いて開催された。今回のテーマは東アジアをケースに、地域における安全保障協力について理論的に検討するものであった。

Van Ness氏はまず、①人間の本性への理解、②現実主義的解釈の問題点、③「パラレルな思考(Parallel thinking)」の3つの論点を立脚点として説明し、現実主義的なシナリオに備えると同時に機会費用を考慮するという「パラレルな思考」の必要性を説いた。

次にVan Ness氏は、現存するグローバルな脅威を指摘し、東アジアにおける地勢学を次のように解説した。この地域で最大の変化は米国の相対的な衰退と、それに対する中国の台頭である。このような情勢下で鳩山政権には、米中間のバランスを取りながら地域の諸問題を検討するための重要な役割を担う可能性と機会がある。現在の北東アジア情勢は新しい多国間協調枠組みを構築し、相互利益を創出するための基盤を提供している。また多国間協調枠組みは関係国すべての参加をもたらすとし、その意味で6カ国協議を高く評価した。

質疑応答においては、各国の個性をどのように分析に取り込むか、6カ国協議が失敗に終わったことの教訓をいかに捉えるべきか、「ミドル・パワー論」との相違について等の質問が提起された。Van Ness氏は一つ一つの質問に丁寧に答えたが、特に「本当のミドル・パワーであるオーストラリアから見れば、日本は決してミドル・パワーではない」と評価して、日本の自己認識を問うていたのが印象的であった。

●第2回全体研究会 “China's Transformation after the Global Financial Crisis: Implications

for Developed and Developing Nations”

講師 R. Bin Wong(UCLA)

日時 6月11日(金) 17:00～19:00

場所 東アジア研究所・共同研究室1

[使用言語:英語]

概要

第2回研究会では、カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)でアジア研究所長をしているWong氏を招き、中国の発展モデルからどのようなインプリケーションが導き出されるかを議論した。

Wong氏は、世界通貨危機以降の中国の経済的成功と課題を概説したうえで、経済分野における中国の経験をEUの比較対象とすることは、①両者はイデオロギーおよび制度の歴史的発展を有する、②既存の比較は非対称である(EUの経験は中国に関連付けられるが、その逆は少ない)、③EU(地域)と中国(国家)の比較は部分的になら可能である、などとして有意であると主張した。続いて中国を分析するには、公式・非公式が併存する組織・制度、資源と多様な空間資源、平和と発展をリンクさせた政策アプローチ、の3つの視点が重要であり、ボトムアップとトップダウンの複合的ダイナミズムを考察する必要があるとした。そのうえでWong氏は、他地域は中国から公式・非公式の併存する制度や政策形成過程を学び、それらに応用できるのではないかと問題提起した。

質疑応答では、まずEUばかりでなく米国からすでに「中国モデルに学ぶ」という議論が起こっていることが指摘された。また中国型発展モデルの特殊性として、私的土地所有権が認められないことを前提に、地方政府が土地売買をもとに地方債を発行して財源としていることが指摘された。Wong氏はいずれの問題提起にも同意を示し、さらに歴史的な事象を踏まえながら、中国はすでに発展した市場を有しているため必ずしも発展途上モデルとは言えないこと、「良いガバナンス」とはガバナンスの技術的な評価で規範(norm)を問題としないこと、「市民社会(civil society)」はイギリス発の「自治(autonomy)」の一つの形式でしかないことを解説した。

●第3回全体研究会 “Managing Political Crises in China: The Case of Collective Protests”

講師 鄭在浩(ソウル大学)

日時 6月17日(木) 14:30～16:30

場所 東館 セミナー室

[使用言語:韓国語(日本語通訳)]

概要

第3回研究会の講演者である鄭氏は、韓国における中国研究の第一人者であり、中国政治研究会を創設したことで知られる。本講演では集団抗議行動(群衆性[治安]事件)をケースに、中国の政治的危機(Political Crises)に対するマネジメントを分析した。

鄭氏はまず、中国政治は毛沢東没後(1976年以降)に不安定化したことを認めたとうえで、しかしながら歴史上、中国には分裂の危機が何度も訪れていたことの事例を挙げた。そのうえで鄭氏は近年の集団抗議行動の頻度・規模・暴力性を統計的手法で明らかにし、これらが政治的危機をもたらす可能性に言及した。鄭氏の詳細な事例分析によれば、現在中国政府は集団抗議行動に対し、①予防(preventive stage)、②事前の監視(monitoring dimension)、③対応(mechanism for containment)の3つのレベルで対応している。

以上を踏まえ鄭氏は、集団抗議行動は短期的には政治的危機に発展することはないが、以下の3つの条件次第では危機をもたらす可能性がある結論付けた。すなわち、①相当数を引き付けるイシューの登場(少数民族問題が政治的危機をもたらすと分析する研究があるが、その可能性は低い)、②中間層が反政府的になるか、③インターネットや携帯電話の活用、である。

質疑応答では、集団抗議行動増加は権威主義体制の内包する課題か、それとも改革開放に伴う社会不安の表れかという問題の質を問うもの、政治的危機を引き起こしえるイシューの具体例について、「信訪」や企業ストライキなどの個別の事例など、多くの質問が提起された。鄭氏は、中国の監視体制強化が逆に反発を招いている側面もあるが、暴動はインフォーマルなレベルで構造化された「安定的不安定性(stable instability)」となりつつある、しかし形而上的な何らかのイシューが触媒となってレジームの脅威となる可能性はある、という旨回答した。

●第4回全体研究会「蒋介石档案与台湾的蒋介石研究」

講師 吳淑鳳(台北国史館修纂処処長)

日 時 6月18日(金) 18:00～20:00

場 所 東アジア研究所・共同研究室1

[使用言語:中国語(日本語通訳)]

概 要

第4回研究会では台北国史館修纂処処長の呉淑鳳氏を招き、近年に公開・デジタル化が進んでいる蒋介石档案について、その具体的な内容、使い方の心得、さらに答案を使った研究の最新動向に関する議論を行った。

呉氏はまず、いわゆる蒋介石档案には、電文、日記(愛記、困勉記、学記、旅行記、省克記)、書簡、書籍や映像資料などが、台湾で保管・整理されてきた背景を解説した。そのうえで呉氏は、国史館のホームページを表示しながら9分野にわたる資料の内容を説明した。特に『事略稿本』と『蒋介石日記』の公開、そしてこれらを使った最新の研究について台湾と大陸の動向を比較分析した。呉氏によればそもそも資料の多い台湾では歴史的事実を補う資料として理解されたが、対照的に大陸では「これまでの蒋介石の評価を転換する」と評価されている。

質疑応答においては、個別の資料に対する質問だけでなく、資料公開を経て大陸における国民党・蒋介石の評価はどのように変化する可能性があるか、実際に進められている研究の具体的内容についてなど、研究動向にまつわる疑問が提起された。呉氏は、資料公開に伴い大陸での蒋介石に対する評価は変わってきているが都市部と内陸部での研究に格差があること、その要因として大陸から台湾の資料へのアクセスが制限されていることを指摘した。他方、1950年代以降の蒋介石研究においては白色テロなども分析対象となり、戒嚴令や二・二八事件についても二次資料を利用した客観的な分析が進んでいると説明した。

学術交流の実施

●中国社会科学院との学術交流会

訪問団 房寧(中国社会科学院政治学研究所所長)
以下、3名

日 時 7月14日(水) 10:00～13:00

場 所 東館・G-SEC 交流スペース

[使用言語:中国語]

討論内容

会合ではまず房寧氏より、中国の改革開放と、政治体制の分析手法について議論が提起された。

房氏は中国の改革開放がもたらした政治的变化として地方政府への権限移譲を指摘した後に、今後の中国政治を観察するうえでアジア諸国の経験、特に日本の政治体制動向を分析することは有意であると、次のように説明した。日本の明治維新における政治的变化、さらに55年体制を維持した政治力学とその崩壊は、非常に参考になる歴史的事例であると個人的に考えている。人民の権利と社会の自由を獲得したことに日本の成功の秘訣があると思うが、そのなかで政府の役割はルールの設定にあった。また現在は一見すると民主・自民による二大政党制だが、台湾や韓国と異なり、日本の場合は政党の差異が不明瞭で構造が分かりにくい。

質疑応答では、中国側の参加者から日本政治の現状や民主党政権に関する質問を受けた。また房寧氏は、日本のメディアによる「挙国一致体制」という表現に驚きを覚えたと言及し、自由主義であるはずの日本でこのような言葉が使われる意味を問うた。これに対し日本側からは、日本で二大政党制が根付くとは今のところは考えられない、中国共産党の合法性は今後どのように担保されるのか、等の意見が提起された。これを受けて中国政治について、共産党は中国民衆から否定されおらず、経済発展も重要な影響をおよぼしていること、しかし将来的には選挙を行う必要性が出てくる可能性が高いこと等が論じられた。また房氏は、米中関係の核心は中国の変化を米国がどのように受け入れられるかにあるとの観点から、今後も米国の対応を注視していきたいと述べた。

全体合宿の実施

現代中国研究センターでは各研究グループによる研究成果を共有し、今後の活動方針を議論するため、全メンバーを対象とする研究合宿を実施した。詳細は以下のとおりである。

日 時 9月4日(土)～6日(月)

場 所 ホテル花月(栃木県大田原市)

参加人数 28名(第1研究グループ10名、第2研究グループ8名、第3研究グループ10名)

<研究会プログラム>

●第1セッション:研究報告

(1)李彦銘「小泉政権期における日本経済界の対中認識 - 『政冷経熱』現象に関する一考察 -」

(2)衛藤安奈「紛争の拡散:1920年代の労働者運動
において糾察隊が果たした役割について」

(3)角崎信也「国共内戦期における土地改革の急
進化-『貧雇農路線』と『強制的均質化』-」

●第2セッション:パネルディスカッション
「中国研究の課題」

司 会 高橋祐三
パネリスト

阿南友亮、蒲豊彦、貴家勝宏、
佐野淳也、林秀光

●第3セッション:鼎談「中国研究の今後」

登壇者 国分良成、高橋伸夫、添谷芳秀

(文責:江藤名保子)

現代韓国研究センターからの報告 ●

☆国際シンポジウム

テーマ 変動する韓国社会の争点
-労働市場と高齢社会-

日 時 7月24日(土) 14:00~18:00

場 所 東館・G-sec Lab

日韓共同研究プロジェクト「韓国社会の争点と
展望」の研究成果の中間報告を兼ね、公開シンポ
ジウムを行った。プログラムは以下のとおりである。

<プログラム>

13:40 開場

14:00 - 14:15 開会の挨拶

14:15 - 16:00 第1セッション
「労働市場の変化と貧困問題」

司 会 小此木政夫(慶應義塾大学)

報 告 金琪憲(韓国青少年政策研究院)

「韓国の労働市場の変化と不安定雇用」

五石敬路(東京市政調査会)

「ワーキングプア対策の日韓比較」

討 論 尹洪植(仁荷大学)

朴昌明(駿河台大学)

16:00 - 16:15 休憩

16:15 - 18:00 第2セッション

「高齢化の社会問題」

司 会 西野純也(慶應義塾大学)

報 告 金美淑(忠南ナザレ大学)

「韓国における高齢者の介護問題とその
課題」

薛東勳(全北大学)

「高齢社会と移民政策」

討 論 春木育美(東洋英和女学院大学)

瀬地山角(東京大学)

廉美旻(済州大学)

18:00 閉会の辞

☆日韓共同研究プロジェクト

□日韓共同研究会議(日韓共同研究プロジェクト A)

テーマ 転換期の東アジアと北朝鮮問題

第3回ワークショップ

[使用言語:日本語、韓国語]

日 時 8月31日(火) 13:00~18:00

場 所 韓国延世大学延喜国際会議室

来年3月の論文提出に向け、各自研究進捗状況
を報告し、議論を深めた。

メンバー

・日本側

小此木政夫(現代韓国研究センター長)

寺田 貴(早稲田大学教授)

中山俊宏(青山学院大学教授)

兵頭慎治(防衛研究所研主任研究官)

加茂具樹(慶應義塾大学准教授)

西野純也(慶應義塾大学准教授)

・韓国側

文正仁(延世大学教授)

李熙玉(成均館大学教授)

金泰煥(国際交流財団政策研究室長)

崔鍾建(延世大学助教授)

裴鍾尹(延世大学助教授)

□日韓共同研究会議(日韓共同研究プロジェクト B)

テーマ 韓国社会の争点と展望

第3回ワークショップ

[使用言語:日本語、韓国語]

日 時 7月24日(土) 12:00~13:00

場 所 東アジア研究所・共同研究室1

研究成果の報告および最終報告提出までの日程
を確認した。そして本プロジェクトの中間報告を

兼ねて国際シンポジウムを開催した。(詳しい内容は、上述の「国際シンポジウム」を参照。)

メンバー

・日本側

春木育美(東洋英和女学院大学専任講師)
金 香男(フェリス女学院大学准教授)
五石敬路(東京市政調査会主任研究員)
朴 昌明(駿河台大学准教授)
瀬地山角(東京大学教授)
西野純也(慶應義塾大学准教授)

・韓国側

薛東勲(全北大学校教授)
尹洪植(仁河大学校教授)
廉美旻(済州大学校教授)
金美淑(忠南ナザレ大学校教授)
金琪憲(韓国青少年政策研究院主任研究委員)

□日韓共同研究会議(日韓共同研究プロジェクトC)

テーマ 日韓政治制度比較

第1回ワークショップ

[使用言語:日本語、韓国語]

日 時 8月25日(水) 10:00～18:00

場 所 ソウル大学 社会科学大学 644号室

日本と韓国の政治制度に注目し、「分割政府」、比較政治制度論の観点から「行政中核部」、「中央・地方」、「議会と政党内部組織」、「選挙制度・投票行動」の5つの研究ユニットについて、日韓の若手研究者を中心メンバーとして共同研究を開始した。複数年にわたり共同研究を行い、その成果を学術書として出版する予定である。

メンバー

・日本側

待鳥聡史(京都大学教授)
辻 陽(近畿大学准教授)
飯田 健(早稲田大学助教)
浅羽祐樹(山口県立大学准教授)
西野純也(慶應義塾大学准教授)

・韓国側

康元澤(ソウル大学教授)
高選圭(選挙研修院教授)
賈尙竣(檀国大学教授)
田真英(国会立法調査処調査官)
趙真晩(仁荷大学研究教授)

☆定例セミナーの開催

今年度春学期には、第五回と第六回の定例セミナーを以下のとおり開催した。

□第五回定例セミナー

テーマ 「韓国海軍哨戒艦沈没事件と北朝鮮」

報 告 伊豆見元(静岡県立大学教授)

討 論 小此木政夫(現代韓国研究センター長)

司 会 西野純也(同副センター長)

日 時 5月17日(月) 17:30～19:00

場 所 東館・G-sec Lab

静岡県立大学の伊豆見元教授を招き、「韓国海軍哨戒艦沈没事件と北朝鮮」と題して、第五回定例セミナーを開催した。伊豆見教授は、北朝鮮が今回の事件を起こした理由について、以下の三点を取り上げた。第一点目は、韓国に対する抑止力を持ちたいという点である。昨年11月の銃撃戦での北朝鮮の惨敗や今年1月のキムテヨン国防部長の発言などは、北朝鮮に対韓抑止力が効かないことへの不安感を募らせることになり、ついに北朝鮮は韓国に対する抑止力を意識するようになったと論じた。次に、北朝鮮は昨年8月から、韓国への意識を変え、南北サミットを提案するなど一方的な譲歩を示したが、韓国は前提条件をつけるなど、北朝鮮に対して更なる譲歩を要求した点である。金総書記の面子がつぶされた報復を、今回の事件を通じて北朝鮮が行ったと考えてもおかしくないと、分析した。第二点目は、金総書記が軍をコントロールできていないという憶測も可能であると指摘した。沈没事件に対する制裁に対しては、米国が北朝鮮をテロ支援国家に再指定した場合、北朝鮮は激怒し、米国に対して核抑止力を強化するのではないかと、分析した。第三点目は、ミサイル実験か核実験をするとの見方があるが、ミサイル実験の場合、飛距離を伸ばさねばならず、成功するかどうかわからない。しかし、核実験は3回すると小型化に成功するのではないかと、弾頭化されてしまうと困ると、指摘した。最後に、11月の中間選挙まで、米朝協議も六カ国協議もないということは間違いないと論じた。他方、今回の事件について、北朝鮮から韓国に対し「遺憾」程度の言葉が発せられるか注目されていると指摘した。

□第六回定例セミナー

テーマ 「東アジア共同体再考:『ASEAN + 3』か

『3 + ASEAN』か」
報告 寺田貴(早稲田大学教授)
討論 添谷芳秀(東アジア研究所長)
司会 西野純也
(現代韓国研究センター副センター長)
日時 6月15日(火) 17:30～19:00
場所 南館地下4階2B41教室

早稲田大学の寺田貴教授を招き、「東アジア共同体再考:『ASEAN + 3』か『3 + ASEAN』か?」と題して、第6回定例セミナーを開催した。寺田教授は、東アジア共同体を巡る地域概念は政策・学術上二つの論争があると提起した。一つは「ASEAN + 3」か、それとも「ASEAN + 6」かの論争である。東アジアでは地域統合・協力の制度的枠組みとしてはEAFTA(中国主導)とCEPEA(日本主導)が併存するというものであり、何れも政府を加えた形で今後さらに研究していくフレームワークであると分析しつつも、実際、地域統合は企業レベルでしか進んでいないまま、制度的には何もできていない状態であると説明を加えた。もう一つの論争は、ASEANの主導か、それとも他の三ヶ国(+3)の主導かという問題である。これまで公式的には議論されたことはないが、2002年から日中韓の間でASEAN主導で東アジア協力が実現できるかどうか議論されることになったことが指摘された。現在、東アジアサミットの開催権をASEANが握っており、閣僚会議も東南アジア以外の国で開かれるようになったものの、依然としてASEANが主導しており、日中韓三ヶ国首脳はゲスト扱いになっている。日中両国が、ASEAN諸国から日中関係の悪さが東アジア統合に影響を与えと言われる一方で、「ASEAN Centrality」についてもASEAN主導の批判者から抗議の声が出てきたと寺田教授は説明した。その一方で、日中韓関係が好転し、2008年から三ヶ国サミットが定例化するなど、北東アジア地域主義が浮上しつつあると、寺田教授は韓国の中央日報の記事を引用しながら指摘した。しかし、我々はASEAN主導論を議論する一方で、日中韓三ヶ国がまとまっているかどうかについても研究をすべきであると主張した。

☆その他の活動

□日韓対話「韓国哨戒艦沈没事件と東アジア情勢」
日時 6月4日(金) 10:20～13:30

場所 北館3階大会議室
共催 現代韓国研究センター
新アジア研究所(韓国)

韓国哨戒艦の沈没に対する周辺国の対応と韓国の外交安保政策について、2人の報告を下に、自由討論を行った。プログラム及び参加者は以下のとおりである。

<プログラム>

10:20 開会の挨拶
10:30 セッション1
報告 金聖翰「天安艦事件と外交安保的課題」
国分良成「中国の東アジア外交」
自由討論
12:10 休憩
12:25 セッション2
自由討論
13:25 閉会の辞
13:30 終了

・韓国側

李相禹(新アジア研究所長、元西江大学政治外交学科教授)
孔魯明(世宗研究所理事長、元外務部長官)
具本学(翰林大学国際大学院副総長)
尹德敏(外交安保研究院教授)
金聖翰(高麗大学国際大学院教授)
韓碩熙(延世大学国際大学院教授)
姜仁成(新アジア研究所事務局長)

・日本側

小此木政夫(現代韓国研究センター長)
国分良成(現代中国研究センター長)
平岩俊司(関西学院大学教授)
寺田 貴(早稲田大学教授)
阪田恭代(神田外語大学教授)
西野純也(慶應義塾大学准教授)
道下徳成(政策研究大学院大学准教授)
磯崎敦仁(慶應義塾大学専任講師)
渡辺 武(防衛研究所主任研究官)

□研究報告会「日韓政治比較研究の動向と課題」
テーマ 日韓政治の比較研究の動向と課題

日 時 6月14日(月) 13:00～15:00

場 所 東アジア研究所・共同研究室1

報 告 浅羽祐樹(山口県立大学准教授)

討 論 岡山 裕(慶應義塾大学准教授)

若畑省二(元信州大学専任講師)

司 会 西野純也(慶應義塾大学准教授)

山口県立大学の浅羽祐樹准教授を招き、日韓共同研究に関する研究会を行った。浅羽准教授は、これまで行われてきた日韓の共同研究での日韓比較研究の成果と限界を分析し、新たに比較政治制度論に基づいて日韓の政治制度を比較する研究の必要性を提起した。

□研究報告会「1960～70年代における韓国の政治外交」

テーマ 停戦体制と安保危機－1960年代末の安保危機と天安艦事件

報 告 朴泰均(ソウル大学国際大学院教授)

日 時 7月26日(月) 16:30～18:00

場 所 東アジア研究所・共同研究室1

韓国ソウル大学の朴泰均教授を招き、朝鮮半島における安保危機と停戦体制の関係について研究会を行った。朴教授は停戦体制が作動していない状況を指摘し、今後それを正常化する努力が必要なのか、あるいは、新しい平和体制が必要なのかについて問題提起を行った。

□研究報告会「李明博政権の政治と外交」

テーマ 李明博政権の政治と外交

報 告 沈揆先(東亜日報編集局長)

日 時 8月31日(火) 9:30～10:30

場 所 韓国東亜日報編集局長室

韓国の東亜日報の編集局長である沈揆先氏と「李明博政権の政治と外交」をテーマに研究報告会を行った。統一地方選挙以降の政局の動きや北朝鮮の後継問題、そして周辺国との関係について意見交換を行った。

・参加者

小此木政夫(現代韓国研究センター長)

中山俊宏(青山学院大学教授)

兵頭慎治(防衛研究所研主任研究官)

加茂具樹(慶應義塾大学准教授)

西野純也(慶應義塾大学准教授)

(文責:崔慶原)

シンポジウム ●

「躍動する東アジアと日本の挑戦」

日 時 10月14日(木) 13:00～15:30

場 所 北館ホール

【プログラム】

開会挨拶 添谷芳秀(東アジア研究所所長)

基調講演 緒方貞子(JICA 理事長)

パネル・ディスカッション

司 会 国分良成(慶應義塾大学)

パネリスト

五百旗頭真(防衛大学校)

久保文明(東京大学)

道下徳成(政策研究大学院大学)

山影 進(東京大学)

討 論 者 田所昌幸(慶應義塾大学)

恒川恵市(JICA 研究所)

本シンポジウムは、ロバート・スカラピーノ氏(カリフォルニア大学バークレー校名誉教授)の自叙伝、『アジアの激動を見つめて』(原著 *From Leavenworth to Lhasa*)が2010年7月に出版されたのを記念して、同氏にゆかりのある研究者と関連分野の専門家をパネリストとして招き開催された。

添谷氏による開会の挨拶に続いて、基調講演にたった緒方貞子氏は、大学院生時代にスカラピーノ氏の研究助手を務めた経験から、スカラピーノ氏の研究が、強い好奇心に支えられており、そのため現地を実際に観察しようとする意欲が非常に強かった事を指摘した。またスカラピーノ氏がアジア関連の教育・研究機関の強化に尽力しただけでなく、1950年代にコンロン・レポートをまとめ、米国のアジア政策にも大きな影響を与えたと評価した。さらに現在のアジアはすでに世界の成長センターとなっており、中国や韓国が政治的にも世界のリーダーの一員になりつつある一方で、国家間および国内での格差が拡大していることを指摘した。軍事力を持たない日本は、外交(Diplomacy)と開発協力(Development Assistance)の2つの「D」によってアジアの平和と安定、更には健全な発展に貢献すべきであり、国家の安全保障のみならず、「人間の安全保障」の視点からすべての人々に恩恵が行き届く取組みを行う必要があるとして、基調講

演を締めくくった。

基調講演を受けて開催されたパネル・ディスカッションでは、まず国分氏がスカラピーノ氏の著作では自身の半生を通じて東アジア史全体が語られているが、そうした歴史的観点から見ると中国の台頭に代表される巨大なパワーシフトとグローバル化の進行が、顕著な現象であることが指摘された。かかるパワーシフトはさまざまな政治的軋轢を生むし、グローバル化がナショナリズムを刺激することが問題として提起された。続く五百旗頭氏は、スカラピーノ氏の人となりや述懐した後に、経済大国が必ず軍事大国を目指すという伝統的なパターンは20世紀の2つの大戦を経てもはや当てはまることはなく、日本にとっては軽武装と米国との同盟による安全保障が合理的であると論じた。また久保氏は、日米同盟関係がアメリカに日本防衛義務があるのに対して、日本はアメリカ防衛の義務を負っていない非対称的なものであり、これが維持される条件として、アメリカの極東における役割を日本が支援することがあるとした上で、海軍力の急増強を背景に中国が自己主張を強めている南シナ海の領域問題との関連で、アメリカが「公海の自由」について頻りに言及していることが指摘された。道下氏は将来朝鮮半島が統一した場合を見通しに入れ、日本も北朝鮮を国際社会に取り込むための方策を準備すべきだと主張した。最後に山影氏は、世界的に処理する問題と、地域協力に対応する問題の区別をするべきだと問題提起し、さらに日本はアジアからのメッセージを受け止めてもっと国を開放すべきだとした。

討論者の恒川氏からは、50年前の「コンロン・レポート」の分析の、アジア現状に対する意味、経済的相互依存の実質的な政治影響力とその限界、さらに北朝鮮の核開発問題について議論が提起された。また田所氏からは、アジアのアイデンティティ形成の可能性や、アメリカのアジア関与の堅牢性について問題が提起された。これに対しパネリストからは、国家の統治と自治の共存に向かうためには、多様性を受容することのできる「ワイズな(賢い)」国民を作る必要があること、中国に対しては継続的に働き掛ける必要があること、北朝鮮の核開発問題については非核化を段階的に柔軟に考えること、紛争の解決にディベート(討議、協議)をもっと重視すべきであること、等の

コメントとの回答が出された。

またフロアからは、「ワイズな」国民を作るための高等教育の在り方について、文化的相互浸透の現状について等の質問が出された。限られた時間内とはいえ、200人を超える聴衆を前に非常に示唆に富んだ活発な議論が展開された。自身が「慎重ながら楽観的(Cautiously Optimistic)」であるとするスカラピーノ氏の著作の一節が司会の国分氏によって引用されて閉会した。

(文責:田所晶幸/江藤名保子)

研究会 ●

□ワークショップ

テーマ 北朝鮮問題と日米関係

日時 4月19日(月) 15:00～17:00

4月20日(火) 10:00～17:00

場所 東アジア研究所・共同研究室1

共催 米国スティムソンセンター

[使用言語:英語]

米国のシンクタンク、スティムソンセンターが主催し、同センターのアラン・ロンバーク研究員と当研究所所長の添谷芳秀が共同主幹を務める研究プロジェクト「北朝鮮問題と日米関係」の各研究論文の草稿について検討するワークショップを開催した。プロジェクトの成果は、2010年度中に英文でスティムソンセンターの研究シリーズとして刊行される予定である。

□東アジア研究フェロー/研究会

テーマ "Northeast Asian Approaches to North Korea's Nuclearization"

「北朝鮮の核開発に対する北東アジア諸国の対応」

日時 7月13日(火) 16:00～18:00

場所 東アジア研究所・共同研究室1

講師 Etel Solingen(カリフォルニア大学アーバイン校教授)

[使用言語:英語]

当研究所は、ソウルの東アジア研究所が主宰する「東アジアの平和・ガバナンス・開発に関するフェローズプログラム」(東アジア研究フェロシップ)の企画と運営に、高麗大学、北京大学、復旦大学、台湾大学とともに参加している。本年度のフェローのひとりである Etel Solingen カリ

フォルニア大学アーバイン校教授が来日し、フェローとしての義務のひとつである研究会を開催し、プログラムで執筆中の研究論文に関する報告と議論を行った。

(文責:添谷芳秀)

東アジア研究所講座 ●

本年度の講座は、総合テーマを「南アジアの文化と社会を読み解く」として開催され、春学期は5月から7月までの間に計8回(第1回～8回)行われた。受講者は毎回70名から100名で、密度の高い講義や豊富な資料の提示によって好評を得て無事終了した。秋学期も同テーマのもとで、10月から12月まで、下記の日程で開催される。

本講座は、多様性に富み、複雑で長い歴史を持つ、南アジアの文化と社会の諸相を、現地体験に根ざした観点から読み解くことによって、異文化への理解を深めることを意図している。今後、南アジアと日本との関係が密接になり、相互交流が増大すると予想されるので、本講座を通じて、政治・経済だけでなく文化・社会の考察が人々の相互理解には大切であることを再認識し、グローバル化の中での日本人の生きるべき道を考えていきたい。

◆通年開講・全15回◆

- ◇対象:学部生、大学院生、塾員、教職員、一般
- ◇毎回水曜日5時限目16:30～18:00開講
- ◇会場:慶應義塾大学(三田キャンパス)517番教室
参加費は無料、東アジア研究所ホームページ
<http://www.kieas.keio.ac.jp/> から申込み。
当日会場での申込も可能。

■□秋学期□■

- ⑨ 10/6 重松伸司(追手門学院大学教授)
「移民・聖性の移動・環境変化
—聖なる水、ガンガー・ジャルをめぐる—」
- ⑩ 10/13 山下博司(東北大学大学院教授)
「ヨーガの要諦とヨーガのグローバル化
をめぐる」
- ⑪ 10/20 子島進(東洋大学准教授)
「パーキスターンのムスリムと開発」
- ⑫ 10/27 外川昌彦(広島大学大学院准教授)
「バングラデシュの聖者信仰と世界遺産」
- ⑬ 11/10 澁谷利雄(和光大学教授)

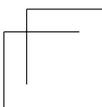
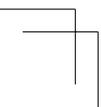
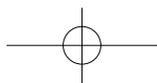
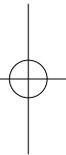
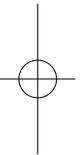
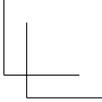
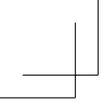
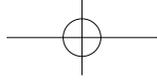
「スリランカの民族問題と開発援助
—東部州を基点にしながら—」

- ⑭ 12/1 宮本万里(北海道大学スラブ研究センター
—学術研究員)
「幸福を求める国ブータン」
- ⑮ 12/8 石井溥(東京外国語大学名誉教授)
「流動するネパールあふれるカトマンズ
盆地」

*本講座は1988年度から「地域研究講座」の名称で隔年に開講してきた。途中2004年度からは名称を「東アジア研究所講座」と改めた。

出版 ●

- ①東アジア研究所叢書
藤田弘夫編著『東アジアにおける公共性の変容』
(2010年6月25日刊行、慶應義塾大学出版会)
2007年度～2008年度の2年間に渡る、高橋産業経済研究財団の助成による研究プロジェクト「グローバリゼーションと東アジアの公共性の変容」(研究代表者:故・藤田弘夫文学部教授)の研究成果を東アジア研究所叢書として出版。
- ②東アジア研究所叢書<現代中国研究シリーズ>
高橋伸夫編著
『救国、動員、秩序—変革期中国の政治と社会—』
(2010年9月10日刊行、慶應義塾大学出版会)
2007年度～2012年度の5年計画で、大学共同利用機関法人・人間文化研究機構(NIHU)地域研究推進事業・現代中国研究拠点連携プログラムの一環として東アジア研究所・現代中国研究センターで進めているプロジェクト「中国の政治的ガバナンス・『政治社会構造における歴史の連続と非連続』(研究代表・高橋伸夫法学部教授)」の研究成果を、東アジア研究所叢書<現代中国研究シリーズ>として出版。



慶應義塾大学東アジア研究所 ニュースレター No.15

2010年 11月 25日発行

慶應義塾大学東アジア研究所

発行人 添谷 芳秀

〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

電話 (03)5427-1598

<http://www.kieas.keio.ac.jp/>